



東日本大震災による管内金融機関及び企業への影響について

平成23年6月10日公表

九州財務局

問合せ先
九州財務局 理財部 金融監督第一課
TEL 096-353-6351 内線 (3081 3084)

※ 記載されている内容は、おおむね5月中～下旬までに得られた情報に基づくものです。

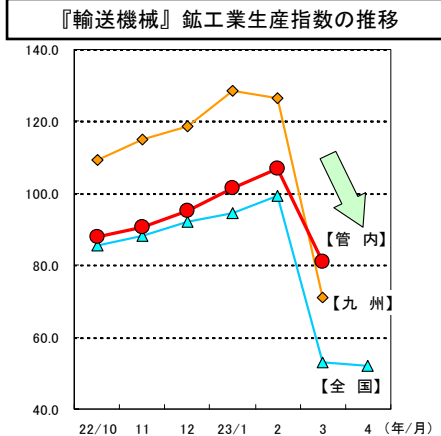
1. 東日本大震災による管内経済の影響等

生産活動(影響の概要)

～ 輸送機械等でかなりの影響が見られたが、総じてみれば影響は限定的 ～

【サプライチェーンの障害等から操業停止・減産等の動き】

⇒ 『輸送機械』『情報通信機械』など

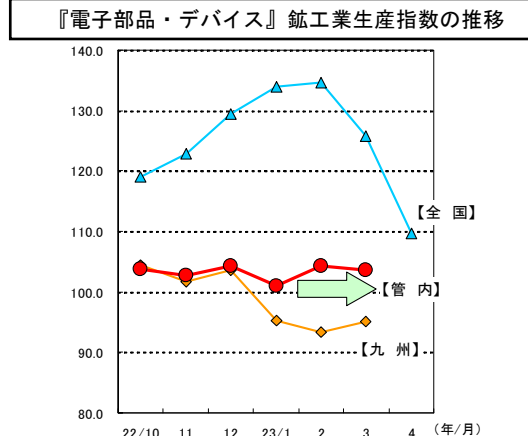


【対応状況など】

⇒ 部材の調達が進み、徐々に生産回復

【生産活動への影響は限定的】

⇒ 『電子部品・デバイス』『化学』『窯業・土石』『一般機械』など

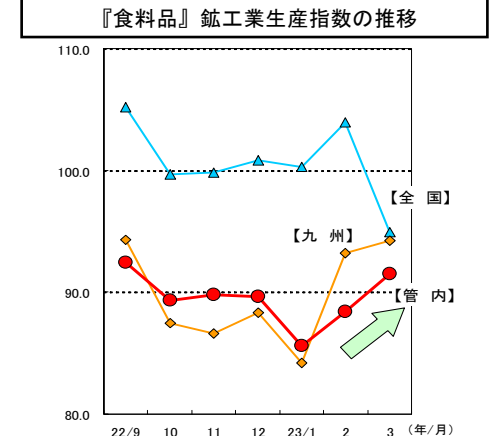


【対応状況など】

⇒ 生産活動は堅調に推移、代替生産は限定的

【代替生産や需要増から増産等の動き】

⇒ 『食料品』『鉄鋼』『パルプ・紙』など



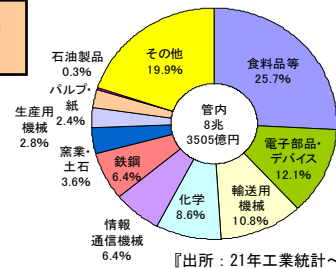
【対応状況など】

⇒ 多くで高操業を継続

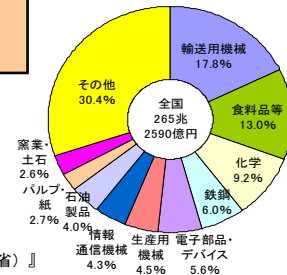
管内の製造業をみると、減産等の影響が大きかった「輸送機械」のウエイトは比較的低く、影響が限定的であった「電子部品・デバイス」、増産等がみられた「食料品」のウエイトは比較的高いことから、総じてみれば、管内の生産活動への影響は限定的となった。

これまでの企業の対応等により、輸送機械等では部材の調達が進み徐々に生産が回復しているほか、そのほかの業種でも生産活動は概ね堅調に推移している。

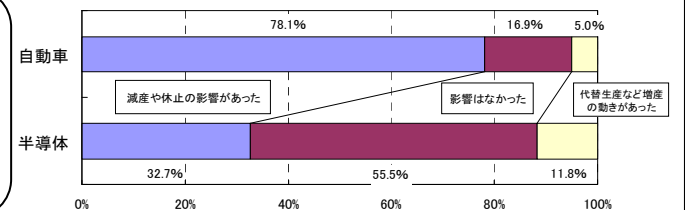
管内の製造業のウエイト



全国の製造業のウエイト



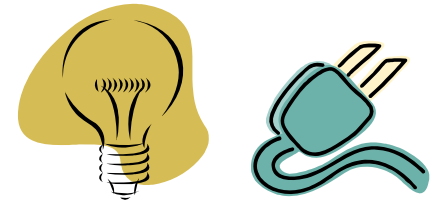
九州経済調査協会が実施したアンケート結果をみても、東日本大震災による減産・生産休止の影響は、半導体関連企業より自動車関連企業が顕著であるとの結果になっている。



出所：「東日本大震災による九州における半導体・自動車関連企業への影響調査アンケート結果」(財団法人九州経済調査協会) ※調査期間：4月中旬から5月上旬

生産活動(今後の見通し等)

～ 概ね堅調な生産活動に対する懸念材料等 ～



①原材料調達

～調達努力等により調達環境の改善が進むが、安定調達やコスト増への懸念も～

- ▶ 海外メーカーからの代替部品調達の検討を行ったが、性能及びコストの問題から見送った。一時的に国内取引先の他工場や他メーカーから部品調達を行っているが、他の自動車メーカーとの奪い合い状態となっており、翌月に必要な部品確保が前月末にならないと判然としない不安定な状況が続いている。(輸送機械)

②風評被害

～中国等への輸出が停止～

- ▶ 海外向けの焼酎については、香港、タイ、米国向けは何とか輸出ができていますが、中国向けは完全にストップしている。特に中国の現地では日本製品が敬遠されているようで、輸出が正常化しても需要がもどるかどうか不安である。(食料品)

③電力供給の制約

～安定的な生産活動に影響も～

(九州電力は、停止中の玄海原発等の再開見通しが立っておらず、火力発電の代替の目処が立たない場合は、7月から最大15%の節電要請を検討中)

- ▶ 半導体製造は装置を止めると再開に2日程度かかることもあり、断続的に停止できないことを電力会社や地方公共団体等へ説明を行うなど、稼動を落とさないことを前提に対策を検討中。(電子部品・デバイス)

④国内の需要動向

～一部に復興需要への期待も～

- ▶ 仮設住宅用建材の受注があったものの月産2%増程度で大きくはなかったが、先々の本格的な復興需要には期待している。(金属製品)

(メモ) 管内の建設・公共事業に関する声

全国と比較して管内での建設業のウエイトは高い(平成20年度県民総生産に占める「建設業」の割合: 全国5.2% < 管内5.5%) が、資材の価格高騰や工期の長期化による資金繰りの悪化、公共事業の一層の減少を懸念する声があり、今後、注視が必要。

【企業等の声】

- ▶ 住宅などの建設工事では、合板や断熱材などの住宅建材のほか、設備用の配管や住器設備、電線など資材の価格高騰や納期遅れなどの影響がでてきている。資材調達が遅れ工事期間が長期化し工事代金の入金が遅れれば、資金繰りにも影響する。(建設)
- ▶ 今後、カラー鋼板、断熱材、ガラスなどの資材不足に加え、復興需要の本格化に伴う型枠大工など一部の技能者不足が深刻化することが懸念される。(熊本県)
- ▶ 公共事業の減少が続いており、23年度でも工事費ベースで前年比3～4割の減少となっているなかで、5%の執行留保がかけられたことから新規の工事がまったく出てこない。東北地方の工事に参加するにしても従業員の宿舍の手配などのコストが発生することから九州の会社が受注するのは難しい。(建設関係団体)

個人消費(九州新幹線全線開業に関連した動き)

～ 静かな発進となったが、徐々に効果が発現 ～

震災直後 ～自粛ムードなど消費マインドの悪化～

- ▶ 震災直後である全線開業後3日間(3月12日～14日)の九州新幹線「博多-熊本間」の利用状況をみると、乗車率で12日が45%、13日が33%、14日が29%となり、一日平均では約2万1千人の利用にとどまり、計画の2万5千人を下回った。

- ▶ 「春のくまもとお城まつり」など全線開業に併せて開催される予定であったイベントが軒並み中止に。
- ▶ 3月9日から放送が開始された九州新幹線全線開業を祝うJR九州のテレビCMは地震後に放送を自粛

九州新幹線の全線開業により、「博多-熊本間」が従来の半分以下の所要時間の33分となるなど、時間短縮効果により更なる交流人口の増加が期待されています。



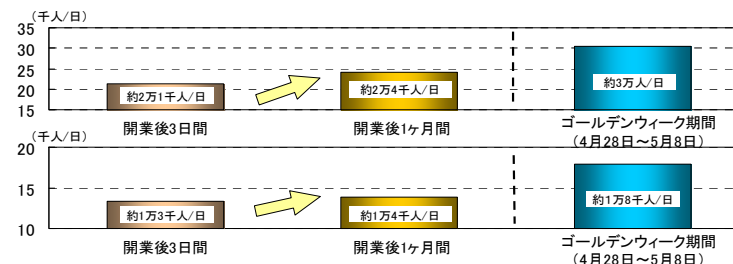
九州財務局マスコットキャラクター「にゃんきゅう」



現在の状況 ～自粛ムードの緩和、新幹線の時間短縮効果による関西方面等からの客足増加～

- ▶ ゴールデンウィーク(以下「GW」)期間中(4月28日～5月8日)の九州新幹線の利用状況をみると、「博多-熊本間」では前年比51%増の33万人、「熊本-鹿児島中央間」では前年比80%増の20万人と大幅に増加。

九州新幹線の利用状況:上段「博多-熊本間」/下段「熊本-鹿児島中央間」



「熊本-博多間」「熊本-鹿児島中央間」も徐々に増加。GWは大幅に増加しており新幹線効果が現れてきている。

※グラフはJR九州発表資料から当局が作成

- ▶ GW中の全国のJR6社の利用客をみると、前年比11%減の912万人と減少している。一方で、JR九州の利用客は前年比23%増の75万人となった。

【GW期間中の様子】

- ▶ GWは新幹線全線開業の効果もあり、関西方面の家族連れの個人客を中心にほぼ満室で、売上は前年を上回った。また、東北方面を予定していたと思われる関東からの修学旅行が入った。(ホテル)
- ▶ GWの熊本城の入園者数は前年比9%増の10万439人と大幅に増加。

個人消費(外国人観光客の動き)

～ 海外観光客は減少したものの、国内観光客は増加 ～

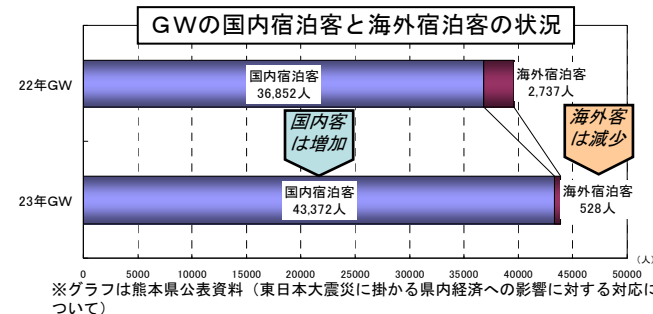
【震災直後】 ～韓国や中国からのキャンセルが相次ぎ、急激に減少～

- ▶ 鹿児島県の3月の観光動向調査によると、主要宿泊施設の宿泊者数は前年比24.7%減の18万人となっており、そのうち海外からの宿泊者は67.4%減の3千2百人と大幅に減少。(韓国人67.9%減、中国人74.4%減)

【現在の状況】

～国内客とは対照的に引き続き厳しい状況であるが、足下わずかに回復の兆し～

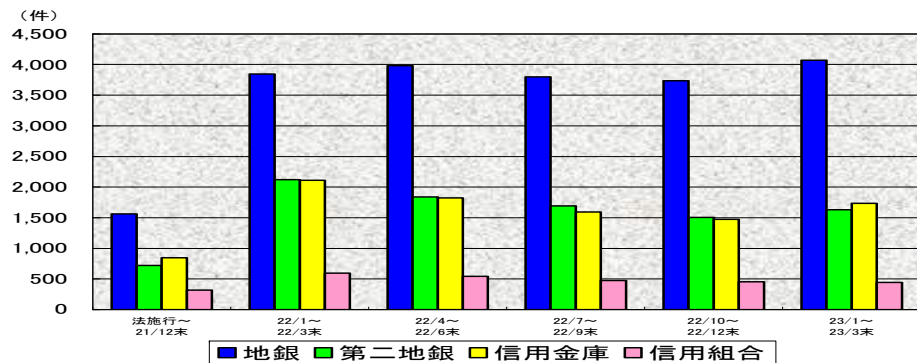
- ▶ GW期間中の熊本県内28のホテル・旅館等の宿泊客数調査によると、国内客は前年比約2割増加したのに対し海外客は同約8割減と大幅に減少。海外客は依然として厳しい状況となっているが、国内客の増加により、全体としては増加している。



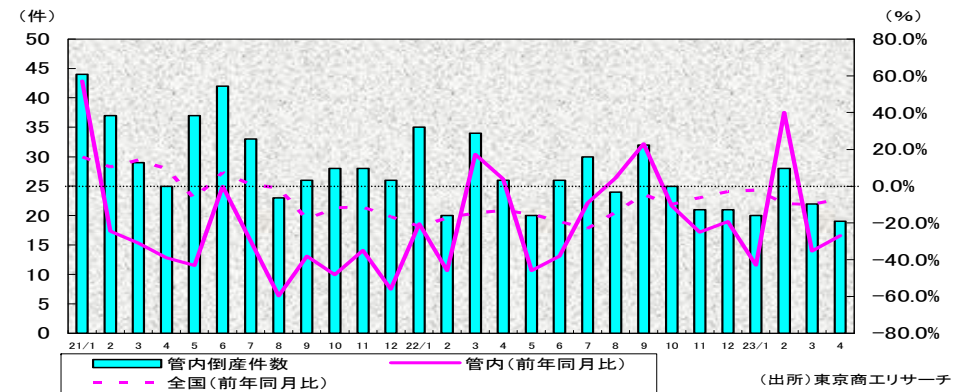
※グラフは熊本県公表資料(東日本大震災に掛かる県内経済への影響に対する対応について)

2. 東日本大震災による金融面への影響

貸付条件変更申込件数推移…大きな変化はない



企業倒産件数推移…引き続き低水準で推移



資金繰りに関する声(現状)…顕著な影響なし

【中小企業】

- ▶ 紙やインクの資材不足で生産が滞りコストは増加したものの、現状では企業努力でしのいでいる。特段、金融機関に相談することはない。(印刷業)
- ▶ 半導体部門で売上が落ち込んだものの震災の影響が少ないその他の部門でカバーしており資金繰りに特段影響はない。(製造業)
- ▶ 離島の主要産業であるスプレー菊について価格が暴落し、市町村の利子補給制度や条件変更を生産者が金融機関に対応してもらった。(農業団体)

【金融機関】

- ▶ 震災による目立った動きはない。震災の経済・企業経営面への影響そのものが限定的であるので、金融面への顕著な影響はないのではないかと。
- ▶ 中小企業への震災の直接的な影響は少なかったため、金融面に大きな動きはなかった。中には資金繰りに困っている企業もあるだろうが、これ以上金融機関から借金しても返せない企業が多く、手持ち資金で何とか踏ん張っているか、既存の債務のリスク(条件変更)で対応するケースが多いのではないかと。

【参考メモ】…東北特需に期待、口蹄疫・新燃岳などの影響深刻

- ▶ 東北地方における今後の特需を見越して、九州から新たに進出しようと考え、そのための資金調達を相談しに来た企業(建設業)もある。(政策金融機関)
- ▶ 宮崎県においては昨年からの口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳などで県内企業者は弱っており、これ以上の金利負担は厳しく借り控えている状況。(商工団体)

資金繰りに関する声(先行き)…中小企業を中心に先行きを懸念

【商工団体】

- ▶ 資材価格の高騰や売上があがらない状況を考えると、今後、金融面での影響が出てくる可能性がある。
- ▶ 金融面での影響は、直ぐに問題にはならないが、今後広がっていくのではないかと。口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳の時も同様の経過をたどった。
- ▶ 4月に入り相談件数はほとんどないが、震災の状況が続けばいずれは苦しい企業からの相談、資金申込みといった動きは出てくると思われる。

【金融機関】

- ▶ この先経済活動の低迷が長く続くようであれば、新規貸出や、貸出条件変更の申込増加といった動きがでてくることが考えられる。
- ▶ 徐々にではあるが、受注工事の減少や建設資材、部品等の確保に影響がはじまっており、今後は短期資金や貸出条件変更等の相談が増加するものと考えている。
- ▶ 震災による資金需要が今後どの程度発生するかについては何とも言いえない。

【地域を応援する金融機関の取組み】

- ▶ 東日本大震災復興支援特別金利定期預金(預入総額の0.05%を銀行から基金へ寄付)の取扱いを6月から開始。(地域銀行)
- ▶ 新幹線の全線開通に合わせて、「九州新幹線全線開業 熊本応援プラン」を展開、預金金利の上乗せや抽選で新幹線ツアーへの招待特典等のサービスを実施中。(地域銀行)
- ▶ 24年4月の熊本市の政令指定都市移行に向け、応援キャンペーンとして、「応援定期預金・積金」を取扱中。(信用金庫)

金融機関の対応等

- ▶ 震災により影響を受けている事業者のため、資金繰り等の相談窓口を設置。(地域銀行、信用金庫、信用組合)
- ▶ 自粛ムードで宿泊キャンセルが増加したホテルに対し、県の制度融資資金(震災対応)と当行プロパー資金(震災用ローン)による協調融資を執行。(地域銀行)
- ▶ 震災の影響を受けている中小企業を対象とした、災害復旧支援ローンの取扱いを開始。現状申込みなし。(信用組合)
- ▶ 被災地での預金払出が想像以上に多かったことがわかり、非常時対応を見据え、当該事務は行員の誰でも対応出来るように管理職を含め訓練を実施。(地域銀行)
- ▶ 海外物産展を開催し、取引先のアジア進出を支援するとともに、**県製品の安全性をPR**

県製品の安全性をPR

鹿児島物産展IN台湾2011

- ▶ 主催 鹿児島アグリ&フード金融協議会(鹿児島県内6金融機関)
- ▶ 日時 平成23年5月9日~24日実施。4回目
- ▶ 場所 台湾 太平洋SOGO
- ▶ 鹿児島県内食品展示即売、実演販売23社99品目
- ▶ 日本食品への風評が心配されたものの、予定通り実施。台湾の行政、消費者に対して安全・安心で美味しい鹿児島県産品をアピール。風評被害の払拭と地場産業(食)の海外進出を後押しした。

香港フード・エキスポ2011

- ▶ 主催 宮崎県、(社)宮崎県物産貿易振興センター、宮崎県内2金融機関
- ▶ 日時 平成23年8月11日~13日実施予定3回目。
- ▶ 場所 香港コンベンションセンター&エキシビジョンセンター
- ▶ 世界各国の食品、飲料メーカーが参加する食品見本市。宮崎県ブースを設置。
- ▶ 東アジアへの販路拡大に意欲のある県内の企業を後押し。金融機関と県が連携した取組みも特徴で行員も派遣。14社が参加予定。現地バイヤーに県食品の安心、安全をPRする。